

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

【具体的な取組】

◆企業間の連携（オープンイノベーション等）

当社が運営する提携メディアネットワークを活用し、広告主様、メディア運営者様、ASP 事業者様など、インターネット広告業界における規模や系列を超えた連携を促進します。オープンイノベーションの精神のもと、新しいマーケティング手法やビジネスモデルの創出に取り組み、業界全体の発展に貢献します。

◆IT 実装支援

当社の専門知識を活かし、取引先のデジタルマーケティング実装を支援します。具体的には、アフィリエイト導入支援、SEO 対策コンサルティング、SNS 運用（X、Facebook、Instagram 等）ノウハウ提供など、インターネット広告を活用した集客・売上向上をサポートします。また、提携メディア様に対してサイト構築やマネタイズのためのコンサルティングを行い、メディア運営の最適化を実現します。

◆専門人材マッチング

当社は厚生労働省の若者雇用促進総合サイトに登録し、若者の雇用や就職活動を積極的に応援しております。「就活マップ」コンテンツを通じて、企業と就活生のマッチングを支援し、企業には適切な人材を、就活生には自分に合った職場を見つける機会を提供します。また、3 年離職率低下のため、適性検査や性格診断による自己分析を推奨し、ミスマッチを防ぎます。

◆グリーン化の取組

当社は SDGs の達成に向けて積極的に取り組んでおり、以下の環境配慮活動を実践しています。

- ペットボトル削減（タンブラー化、ウォーターサーバー導入）
- LED 照明器具の使用
- ゴミの分別・リサイクルによる排出量削減
- ペーパーレス化の推進
- 車移動削減（徒歩・自転車推奨による CO₂ 排出量削減）
- 打ち合わせのリモート化
- エアコン温度調節、不在時の消灯徹底

また、「SDGs JAPAN FACTORY」サイトの運営を通じて、環境配慮商品や SDGs 関連情報を発信

し、社会全体の SDGs 意識向上に貢献します。取引先に対してもグリーン化の取組について助言・支援を行い、共に持続可能な社会の実現を目指します。

◆健康経営に関する取組

当社は「がん対策推進企業」および「Smart Life Project」に参加し、従業員の健康促進に積極的に取り組んでいます。がん検診受診の推奨、健康促進のための徒歩・自転車通勤推奨など、働く人の健康を守る施策を実践します。また、事務所内での非常食・飲料水の備蓄により、災害時の従業員の安全確保にも努めています。

2. 「振興基準」の遵守

3. 親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(下請中小企業振興法に基づく「振興基準」)を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。
4. なお、下請取引以外の企業間取引についても、取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化を図るという下記項目の趣旨に留意します。

5. ①価格決定方法

6. 不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、取引先と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、取引先の適正な利益を含み、取引先における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

7. ③手形などの支払条件

8. 取引先への支払いは可能な限り現金で行います。手形等で支払う場合には、割引料等を取引先の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

9. ④知的財産・ノウハウ

10. 「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。特に、提携メディア様が保有する独自のコンテンツ、マーケティングノウハウ、顧客情報等の知的財産を適切に保護し、相互に尊重する関係を構築します。

11. ⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

12. 取引先も働き方改革に対応できるよう、取引先に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。当社はリモートワークの徹底など働き方改革を実践しており、取引先に対しても同様の配慮を行います。災害時等においては、取引先に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

13. その他（任意記載）

◆サプライチェーン全体への価格転嫁の推進

直接の取引先だけでなく、サプライチェーンの更に先まで価格転嫁が可能となるような価格決定を行い、その旨をサプライチェーンの隅々まで伝わるよう情報発信します。

◆パートナーシップ構築宣言の普及促進

当社が関わるサプライチェーン全体の共存共栄のため、直接の取引先をはじめ、広告主様、メディア運営者様など、サプライチェーン全体へのパートナーシップ構築宣言の普及を図ります。

◆法令遵守とコンプライアンスの徹底

当社は法令遵守のもと、メディア運営・広告運用を行っています。特に景品表示法や消費者保護に関する法令を遵守し、広告表示のチェック体制を整備しています。取引先に対してもコンプライアンス意識の向上を働きかけ、業界全体の信頼性向上に貢献します。

◆提携メディアとの共存共栄

提携メディア様に対して、サイト構築などのコンサルティング、メディアマネタイズのための企業紹介など、臨機応変な支援を提供します。単なる取引関係を超えた良きパートナーとして、共にインターネット上の可能性を見いだし、発展していくことを目指します。

◆若者雇用の促進と人材育成

若者雇用促進総合サイトへの登録企業として、新卒採用や若者の雇用に積極的に取り組みます。「就活マップ」を通じて就職情報を提供し、企業と就活生の最適なマッチングを支援することで、3年離職率の低下と若者の安定的なキャリア形成に貢献します。

2025年11月9日

株式会社 Noah's ark

企業名

代表取締役 東條昭久

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。